

令和7年度当初予算(案)のポイント

目 次		頁
○ 労働力不足への対応	1
I 生産性向上への支援		
II 人材確保への支援		
III 外国人材確保への支援		
○ 障がい者の多様な働き方の推進	7
○ ベンチャー企業への支援	9
○ 宇宙関連産業クラスターの形成強化	11
○ 伝統的工芸品産業の振興	13
○ 中小企業への金融支援	14

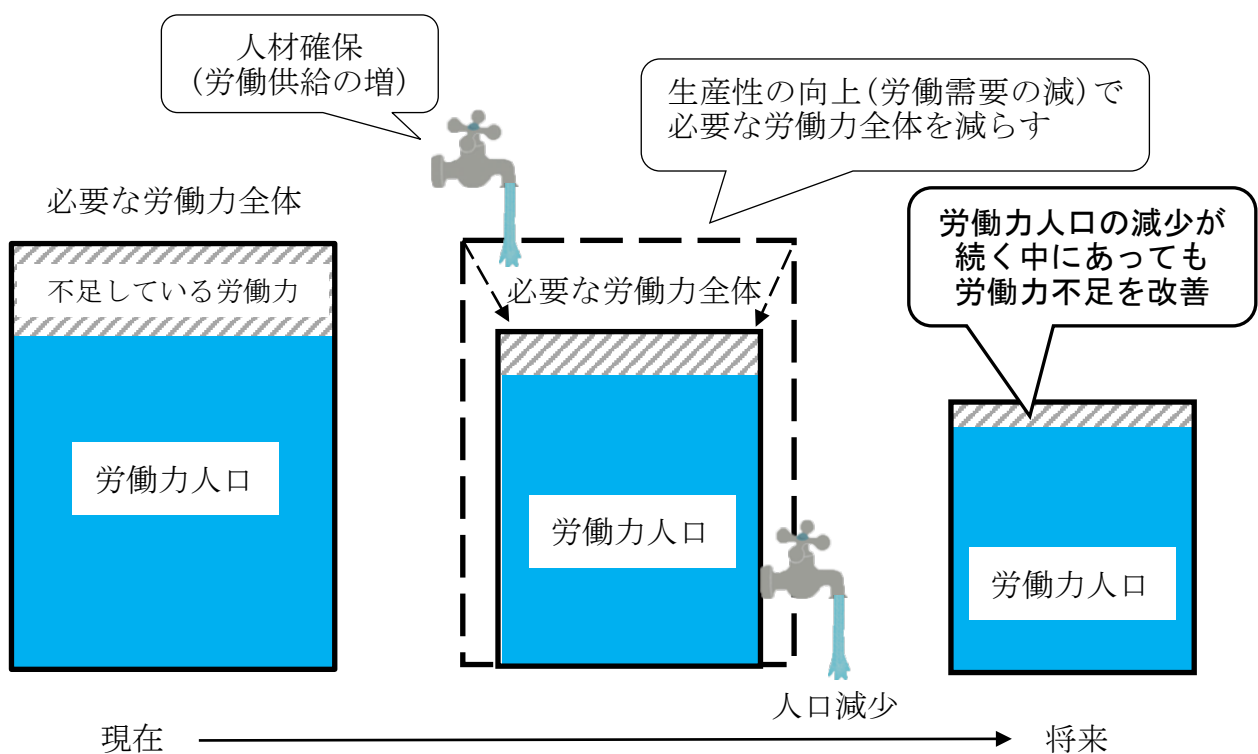
産 業 労 働 局

労働力不足への対応

我が国の就業者数は、女性や高齢者の就業率の上昇を受けて1990年代後半の水準を維持してきたが、生産年齢人口の減少が続く中、様々な業種において人手不足の課題が顕在化している。

本県においても、生産年齢人口の減少が長期的に続くことが予測されており、労働力不足の深刻化への対応が求められている。

今後、労働力人口が減っていく中においては、人材確保の取組（労働供給の増）だけではなく、生産性の向上の取組（労働需要の減）も重要であり、この両面で進めていく必要がある。



〔令和7年度の取組方針〕

- 1 生産性向上については、既存の取組を引き続き実施しながら、必要な労働力全体を減らしていく。
- 2 人材確保への支援については、国内での取組に加え、外国人材の活用を促進する。

I 生産性向上への支援

一部

① 中小企業生産性向上促進事業費補助

43億912万円

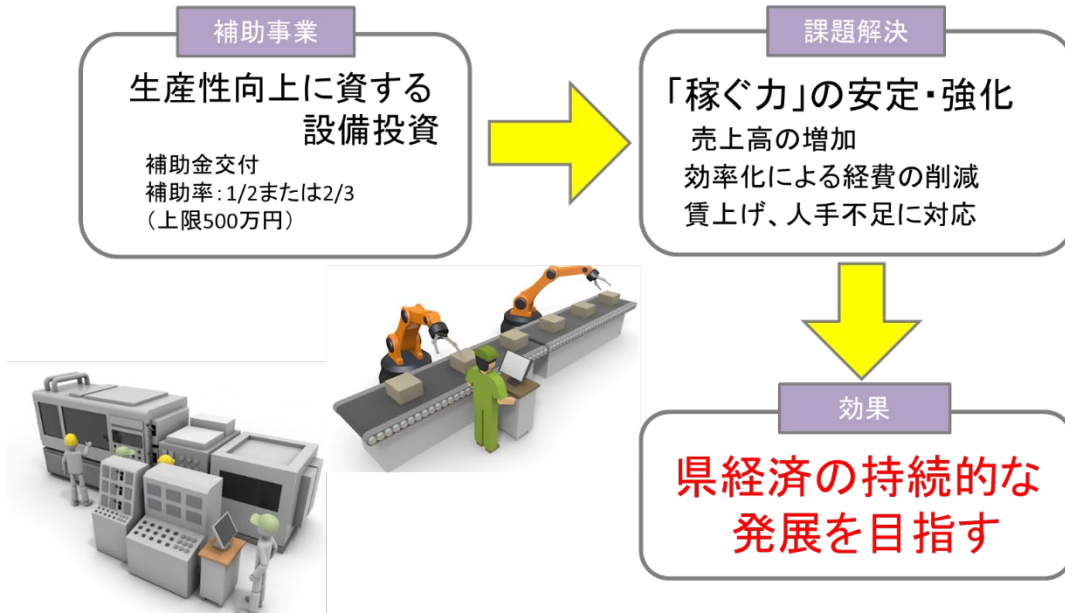
物価高騰や深刻な人手不足など厳しい環境にある中小企業者等が行う、生産性向上や業務プロセスの改善、人手不足の解消に資する設備の導入に係る費用に対して補助する。また、前年度に補助した中小企業者等に対し、生産性向上計画の達成のため、新たに中小企業診断士等の専門家によるフォローアップなどを行う。

- (1) 対象者：県内の事業所で事業を実施する中小企業者等
- (2) 対象経費：生産性向上や業務プロセスの改善等につながる取組
- (3) 補助率：1／2、2／3（小規模事業者）
- (4) 補助上限：500万円（下限額は25万円）

<取組事例>

- ・従業員一人当たりの生産性が向上する工作機械やロボット等の導入
- ・製品価値が上がり生産性が向上する精密な測定機器等の導入
- ・作業の一部を省力化する自動調理器等の導入

〔目指す事業効果〕



2 小規模事業者デジタル化支援事業費補助

1億728万円

人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対する補助や中小企業診断士等の専門家による支援を行う。

- (1) 対象者：県内の事業所で事業を実施する小規模事業者等
- (2) 対象経費：人手不足の解消や業務効率化に資するシステム導入等
- (3) 補助率：2／3
- (4) 補助上限：50万円



<取組事例>

- ・営業業務の効率化を図るためのホームページ作成
- ・会計業務の効率化を図るための会計ソフト導入

一部

③ リスキング人材育成事業費

1億9,000万円

企業内のDX人材等の育成や業務の効率化、新規事業等への人材の再配置を推進するため、中小企業の従業員にリスキングの機会を提供する。

- (1) 企業の経営課題を把握した上で、従業員のスキルに合わせた最適な学習プログラムを策定し、オンライン講座を提供することで中小企業のリスキングを支援する（令和7年度は支援企業数を50社増やし、年150社支援）。
- (2) DX人材の育成等に係る従来のプログラムに加え、新たに経営者向けプログラムを開設する。



問合せ先

- | | | | | |
|-----|---------------|-----------|----|-----------------|
| 1、2 | 産業労働局中小企業部 | 事業者支援担当課長 | 永井 | 電話 045-285-0648 |
| 3 | 産業労働局労働部産業人材課 | 課長 | 田巻 | 電話 045-210-5700 |

II 人材確保への支援

① 副業・兼業人材活用促進事業費

1, 256万円

副業・兼業の受入れを希望する企業に対し、業務の切り出し方等を伝えるセミナーを実施するとともに、副業・兼業の希望者に法令・税務等の事前知識や事例等を伝えるセミナーを実施する。また、両者に副業・兼業の体験の場を提供する。

事業項目	実施回数：参加想定数
企業向けセミナー	年1回：50社以上
希望者向けセミナー・体験会	年3回：20人以上／回

一部

② 人手不足業種就業支援事業費

9, 611万円

求職者と企業のマッチングの機会を提供することにより、人手不足業種の企業の人材確保を支援するため、採用力を強化するセミナーと求職者の職業理解を促進するセミナーを実施し、企業と求職者の相互理解が進んだうえで面接会を開催する（令和7年度は開催回数を5回増やし、年15回実施）。

また、潜在的労働力を掘り起こすため、新たに高齢者や女性のデジタルスキルの習得を支援する講座を開講する。

〔人手不足業種のセミナー&面接会〕



〔高齢者や女性のデジタルスキル習得・育成講座〕

事業項目	実施回数等：参加想定数
高齢者向けのデジタルスキル習得講座 (全5回のクラス制講座)	年1回：30人以上
女性向けのデジタルスキル育成講座	
全10回のクラス制講座	年1回：30人以上
eラーニングコース(※)	公開期間8か月：300人以上

※ 複数のメニューがあり、メニューごとに修了期間が異なる。

③ 3 ものづくり技能振興事業費

990万円

子どもたちのものづくりに対する興味や親近感を醸成し、将来のものづくり人材の育成につなげるため、小学生向け体験イベントを実施する。



木工作体験（職種：建築大工）

4 職場環境整備促進事業費

2億500万円

ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。

- (1) 対象者：中小企業等
- (2) 交付金額等

コース	主な交付要件	交付金額
仕事と育児の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 仕事と育児の両立に資する制度の創設 ・ 社内研修の実施 ・ 社内への相談窓口の設置 	20万円
仕事と介護の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 社内における実態把握調査の実施 ・ 社内研修の実施 ・ 社内への相談窓口の設置 	20万円
仕事と不妊治療等の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催セミナーへの参加 ・ 社内における実態把握調査の実施 ・ 仕事と不妊治療等の両立に資する制度の創設 ・ 休暇制度の整備 ・ 社内研修の実施 ・ 社内への相談窓口の設置 	20万円
男性育児休業取得促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ 育児休業を取得しやすい職場環境の整備を実施 ・ 男性従業員が育児休業を合計15日以上取得 ・ 社内への相談窓口の設置 	20万円

問合せ先	
1、2、4	産業労働局労働部雇用労政課 課長 川出 電話 045-210-5730
3	産業労働局労働部産業人材課 課長 田巻 電話 045-210-5700

Ⅲ 外国人材確保への支援

① 外国人材受入促進事業費

1億2,593万円

専門人材不足に悩む中小企業等による専門的・技術的分野の外国人材の受入れを促進する。

- (1) 「かながわ外国人材活用支援ステーション」を公益財団法人神奈川産業振興センターに設置し、中小企業等に対し採用から職場定着までの支援をワンストップで行う。
- (2) 中小企業等における、高度外国人材（技術・人文知識・国際業務等）の採用手続に係る諸費用に対して補助する。
 - ア 対象者：中小企業等
 - イ 対象経費：採用手続に係る諸費用
 - ウ 補助率：1／3
 - エ 補助上限：50万円
- (3) 多言語ホームページや受入事例集等の作成、雇用実態や職場定着の状況等の調査、人材確保に向けた海外機関との関係構築を行う。

かながわ外国人材活用支援ステーションによる支援

～外国人材の採用について相談からマッチング・定着までワンストップで支援～

採用前・事前相談

- ・ 入門セミナー等
- ・ 専門家による相談・助言
- ・ 人材紹介会社等と連携



採用・マッチング

- ・ 海外での合同会社説明会、オンラインマッチングの開催（ベトナム、インド、モンゴル）
- ・ インターンシップ受入支援



採用後・定着

- ・ 採用後のフォローアップ
- ・ 定着支援



問合せ先

産業労働局労働部雇用労政課 課長 川出 電話 045-210-5730

障がい者の多様な働き方の推進

障がい者の職場定着を促進するため、障がい者雇用のノウハウが少ない企業を対象に、相談窓口を設置し、アドバイザー派遣等を行う。また、障がい者の働き方の選択肢を増やすため、自分に合った形（フリーランス）の働き方を希望する障がい者に対して必要な知識やスキルの提供等を行う。

① 障害者職場定着支援事業費

4, 110万円

障がい者の職場定着の促進に向けて、障がい者雇用に課題を感じている県内企業を対象に、悩み相談を受ける窓口を設置し、ホームページ等で周知するとともに、相談に応じて雇用を支援するアドバイザー派遣を行う。

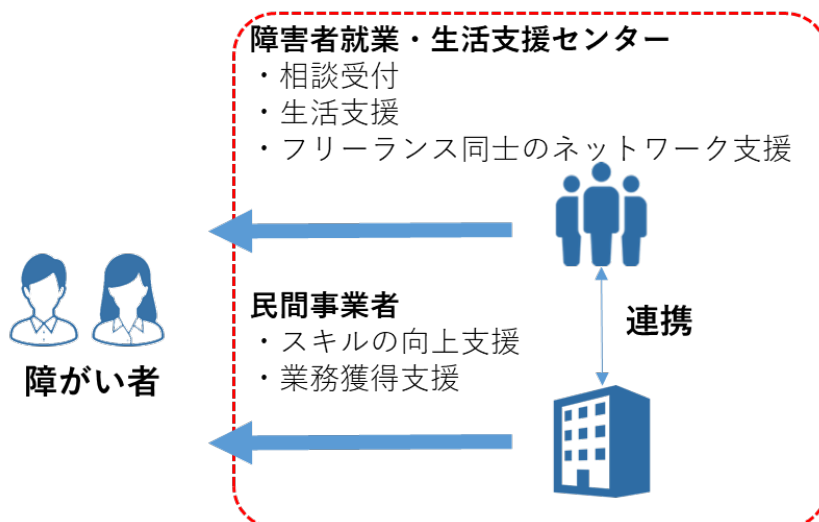


② 障害者フリーランス支援事業費

514万円

より自由度の高い働き方として、フリーランスを希望する障がい者が、生き生きと活躍できる場をつくるため、必要な知識やスキルの提供、受注支援等を行う。

伴走支援



3 障害者テレワーク推進事業費

1, 854万円

身体的・精神的な理由で出社が困難な障がい者の雇用を推進するため、県内中小企業におけるテレワーク雇用を導入から定着まで伴走支援する。

また、仮想オフィスや分身ロボットといった、障がい特性に合わせたコミュニケーションツールの導入に対して補助を行う。

- (1) 対象者：伴走支援を受けた県内中小企業
- (2) 対象経費：仮想オフィスツール等の導入経費
- (3) 補助率：1／3、1／2(重度身体障がい者)
- (4) 補助上限：月額12万円(上限)×月数×1／3(重度身体障がい者の場合1／2)

問合せ先

産業労働局労働部 障害者雇用促進担当課長 黄川田 電話 045-210-5860

ベンチャー企業への支援

「HATSU鎌倉」など県内3か所の起業家創出拠点とベンチャー企業成長促進拠点「SHINみなとみらい」において、ベンチャー企業の創出・育成に向けた取組を行う。また、新たに資金調達や行政との連携を支援するとともに、市町村と連携した支援ネットワークの構築や一元的な支援情報の発信を行う。

① ベンチャー資金調達支援事業費

1,399万円

社会課題解決に取り組むベンチャー企業の資金調達を支援し、事業成長を促進するため、「SHINみなとみらい」において、資金調達に関する相談対応や、金融機関・ベンチャーファンド等の紹介・マッチングを行う。また、資金調達を行った企業のフォローアップを行う。

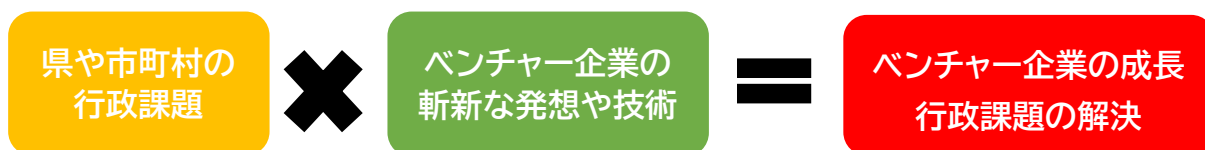


② ベンチャー事業拡大促進事業費（行政連携）

2,714万円

ベンチャー企業の成長促進と行政課題の解決を図るため、行政課題の解決を目指す事業を行うベンチャー企業と、行政の連携プロジェクトを創出し、実証事業等を支援する。

- ・実証事業等を支援する企業数：5社



③ ベンチャー支援情報発信・PR事業費

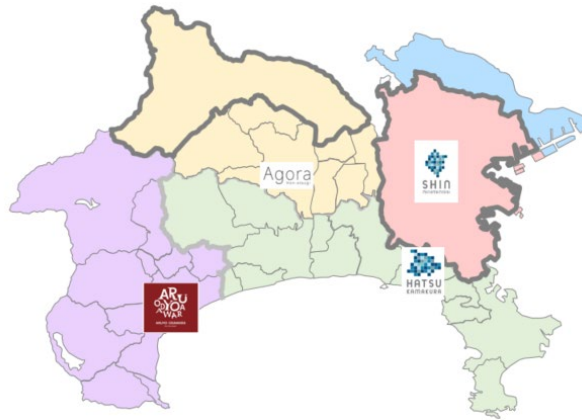
2,300万円

県のベンチャー支援の取組の認知度を向上させるため、県や市町村等のベンチャー支援情報等を集約するプラットフォームを構築し、ウェブサイトやSNSを活用して一元的に情報を発信するとともに、投資家や大企業等が参加する1,000名規模のイベントを行う。

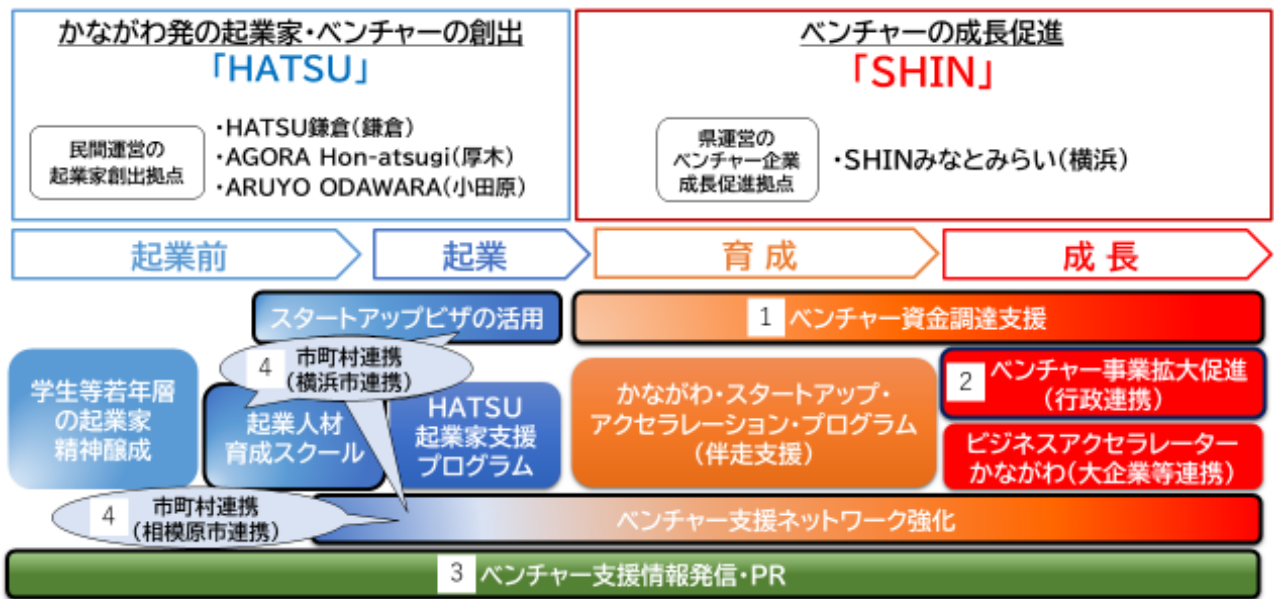


④ 4 市町村連携ベンチャー支援事業費（横浜市連携・相模原市連携） 2,404万円

県域全体で効果的に起業家の創出とベンチャー企業の育成を図るため、横浜市と連携して、若年層や外国人などへの起業支援を行うとともに、相模原市と連携して、県央エリアの官民連携ベンチャー支援組織を立ち上げる。



〔事業体系〕

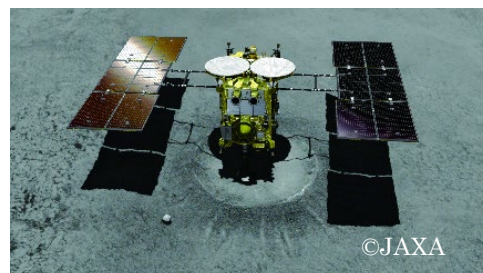


問合せ先

産業労働局産業部 ベンチャー支援担当課長 井上 電話 045-285-0213

宇宙関連産業クラスターの形成強化

今後成長が期待される宇宙関連産業への県内企業等の参入促進を図るため、宇宙関連企業等と交流できる拠点を整備するとともに、機運醸成や多様な企業間の連携強化を図るビジネスカンファレンス（宇宙サミット）を実施する。また、衛星データを活用するプロジェクトに取り組む企業への支援や宇宙関連の広報及び啓発等を行う。



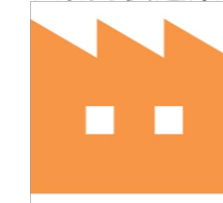
① 宇宙関連企業交流拠点事業費

7,026万円

今後、成長が見込まれる宇宙関連産業への参入促進や、既に集積している宇宙関連企業との共創を図るため、宇宙関連企業交流拠点を整備し、企業間の連携や情報共有等を促進する。

〔事業体系〕

参入を検討する
県内製造業



宇宙関連企業

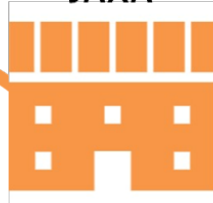


宇宙関連企業
交流拠点



- ・ コワーキング
- ・ イベント会場
- ・ 作業場

JAXA



大学等の
研究機関



企業等の情報収集及び
連携を強化する
「宇宙ムラ（※）」の形成

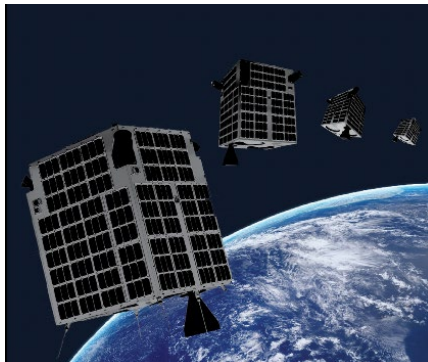


※ 宇宙ムラ：宇宙機製造や衛星データのビジネス利用、宇宙ゴミや宇宙保険等の関連サービス等の様々な分野の宇宙関連企業や研究機関等が集積する場所。

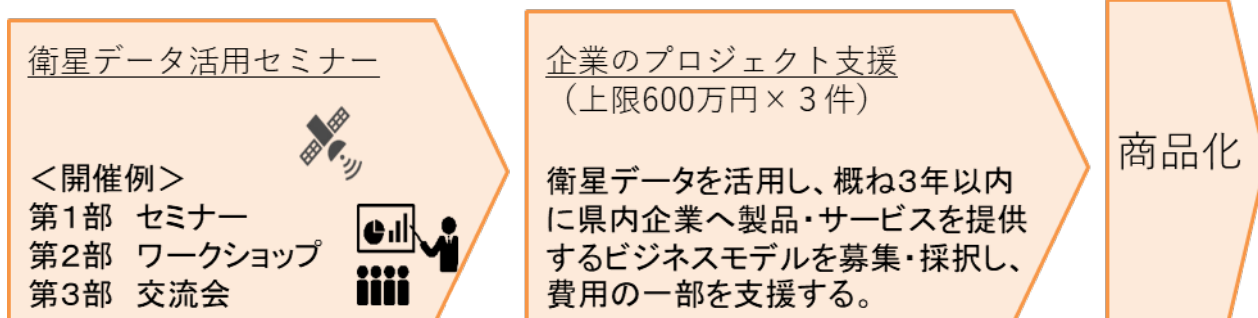
② 衛星データビジネス利用促進支援事業費

3, 320万円

県内企業の衛星データビジネス利活用を促進するため、セミナーやワークショップを開催し、衛星データの活用方法や、新たなビジネス創出事例を学習できる場を提供する。併せて、衛星データを活用した新たな価値の創出等に取り組む企業のプロジェクトを支援する。



〔事業体系〕



③ 宇宙関連産業参入促進等事業費

3, 125万円

県内の宇宙関連産業の活性化に向けた機運醸成を図るため、宇宙関連企業等による首都圏初、国内最大規模のビジネスカンファレンス（宇宙サミット）や各種セミナー等を開催する。

④ 宇宙関連産業広報事業費

1, 016万円

宇宙に対する興味や関心を促し、将来の宇宙関連人材の育成につなげるため、宇宙を身近に感じるマスコットキャラクターを活用し、子ども向けなど各種イベントによる啓発等を実施する。

問合せ先

産業労働局産業部産業振興課 課長 高橋 電話 045-210-5630

伝統的工芸品産業の振興

伝統的工芸品産業の振興を図るため、「伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO）」の令和8年11月開催に向けた準備を行うとともに、伝統的工芸品の認知度向上や販路拡大、後継者育成等に取り組む事業者に対して支援する。

① 伝統的工芸品月間国民会議全国大会推進事業費 700万円

本県の伝統的工芸品産業の衰退は喫緊の課題であるため、KOUGEI EXPOの開催前年度にあたる令和7年度は、KOUGEI EXPOの大会準備委員会を設立して、基本計画等を作成するとともに機運の醸成を図る。



令和元年 岩手大会（展示会場）



令和6年 石川大会（実演の様子）

② 伝統的工芸品産業振興事業費補助 1,000万円

伝統的工芸品産地組合員等が行う販路拡大、商品開発、後継者育成などの事業に対して、補助を行う。

- (1) 対象者：伝統的工芸品産地組合員等
- (2) 対象経費：販路拡大・認知度向上事業、商品開発・生産性向上事業、後継者育成・確保事業、人材育成・地域産業振興事業
- (3) 補助率：2／3
- (4) 補助上限：100万円（下限10万円）

問合せ先

産業労働局中小企業部中小企業支援課 課長 小田 電話 045-210-5550

中小企業への金融支援

1 中小企業制度融資

(1) 事業内容（令和7年度のポイント）

物価高騰等からの経営の安定化、事業転換、創業等に取り組む中小企業者等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と連携して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

ア 「原油・原材料高騰等対策特別融資」の信用保証料に対して9月まで補助を拡充する。（拡充後の補助率：1/2）【令和6年度2月補正予算の令和7年度繰越】

イ 大規模災害だけでなく局地的な災害で被害を受けた中小企業者等を金融面で支援するため、「災害対応融資」により速やかな事業再建を後押しする。

(2) 融資枠及び予算額（上記ア、イを含む制度融資全体）

融資枠	予算額	
	中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
2,600億円 〔うち緊急対応分(※)900億円〕	8億1,121万円	18億8,770万円 〔うち明許繰越分 8億2,225万円〕

※ 未曾有の経済危機などの発生により追加して発動する必要があるときの緊急の融資枠。

2 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金

(1) 事業内容（令和7年度のポイント）

県からの貸付金をもとに、公益財団法人神奈川産業振興センターが県内小規模企業者等に低利で設備貸与（割賦販売又は設備リース）し、設備投資や生産性向上を支援する。

ア 貸与限度額：1億円

イ 担保：原則不要

ウ 信用保証協会の保証料：不要

<導入事例>

- ・コンクリートポンプ車を導入し、工事の大型化・高層化へ対応
- ・レーザー加工機を導入し、手作業が不要となったことにより生産性向上



コンクリートポンプ車

(2) 予算額 7億円

（新型コロナウイルス感染症収束後の新たな設備投資の増加を受け、前年度から2億円増額）

問合せ先

産業労働局中小企業部金融課 課長 大居 電話 045-210-5670